

第10回 新しい公共島根県運営委員会

日時 平成25年5月31日(金) 13:00～16:30

場所 島根県民会館 第1多目的ホール

1. 開会
2. 委員長挨拶
3. 新しい公共島根県運営委員会の委員及び任期について
4. 報告事項
 (1) 地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業の成果報告について
5. 協議事項
 (1) 新しい公共支援事業の実績報告及び監査結果報告について
6. その他
 (1) 平成25年度新しい公共支援事業の進捗状況について
7. 閉会

<添付資料>

資料1. 新しい公共島根県運営委員会委員名簿	・・・P1
資料2. 新しい公共島根県運営委員会設置要綱	・・・P2
資料3. 地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業	・・・P4
資料4. 新しい公共支援事業実績報告の提出について	・・・P5
資料5. 平成25年度新しい公共支援事業の進捗状況について	・・・P21
(その他) 第9回新しい公共島根県運営委員会議事録(概要)	・・・P22

新しい公共島根県運営委員会 委員名簿

■運営委員

(任期：平成23年4月22日～平成25年9月30日)

選出区分	氏名	職業又は所属団体	備考
いきいき活動実践者	井ノ上知子	特定非営利活動法人 まつえ・まちづくり塾 理事	委員長代理
	竹田 尚子	特定非営利活動法人 おやこ劇場松江センター 理事長	
	和田 譲二	認定NPO法人 緑と水の連絡会議 事務局長	
	有田美由樹	認定NPO法人 あしぶえ 事務局長	
	森山 史朗	生活支援互助ネット けあきの会 幹事	
学識経験者	本藤三世子	本藤司法書士合同事務所	
	毎熊 浩一	島根大学法文学部准教授	委員長
	福田 龍太	松江会計事務所（公認会計士・税理士）	
企業関係者	岡 滯子	商工会女性部連合会副会長	
	藤原 秀晶	前・山陰中央新報社論説委員会特別委員（島根大学教育開発センター特任教授）	
	西郷 克典	山陰合同銀行地域振興グループ長	
	南木 憲治	中国労働金庫島根県営業本部	
団体及び市町村	鳥屋ヶ原由紀	飯南町企画財政課主任	
	坂根 尚美	川本町まちづくり推進課地域情報係長	
	樋口 和広	県民活動支援センター（ふるさと島根定住財団）石見事務所長	

■アドバイザー■

アドバイザー	井上 定彦	前・島根県立大学総合政策学部教授	
--------	-------	------------------	--

新しい公共島根県運営委員会設置要綱

【設置】

第1条 NPO等の「新しい公共の担い手」の活動基盤の質を高め、寄附活動を促進し、協働の力で地域課題へ対応することにより、社会全般で新しい公共を創造するという目的をもった『新しい公共支援事業』（以下「支援事業」という。）に関し、島根県における運営を円滑に進めるため、新しい公共島根県運営委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

【所掌事務】

第2条 委員会は、次の事項について所掌する。

- (1) 支援事業に関する基本方針、事業計画、成果目標の検討に関すること
- (2) 都道府県が委託する事業における団体・組織からの提案の選定に関すること
- (3) NPO等の支援対象者及び支援対象者が実施する事業の選定に関すること
- (4) 新しい公共の場づくりのためのモデル事業の選定に関すること
- (5) 各事業の進捗状況の把握と評価に関すること
- (6) 支援事業の効果を高めるための検討及び指導・助言等に関すること
- (7) 支援事業に関する国への要請及び国からの要請等への対応に関すること
- (8) 事業等の選定基準の検討に関すること
- (9) その他

【組織】

第3条 委員会は、委員18名以内をもって組織する。

2 委員は知事が委嘱する。

3 委員の任期は平成23年4月22日から平成25年9月30日までとし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

【委員長及び委員長代理】

第4条 委員会に委員長及び委員長代理を置き、委員長は委員の互選により、委員長代理は委員長の指名によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長代理は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

【アドバイザー】

第5条 委員会は、必要に応じてアドバイザーを置くことができる。

2 アドバイザーは委員長が任命する。

【会議】

第6条 委員会の会議は委員長が招集し、議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

3 会議は公開とする。

4 委員会は、必要に応じて専門部会を置くことができる。

【事務局】

第7条 委員会の庶務は環境生活部環境生活総務課において処理する。

【その他】

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年3月25日から施行する。

新しい公共支援事業 地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業

番号	事業名称	事業主体		事業概要	交付決定額	決算額	増減	備考
		団体名	代表者					
1	図書館を核としたまちづくり事業	自立できるふるさとを創造する会	須山隆	平成25年7月に浜田市立中央図書館が開館する。これを契機に、この図書館を図書館本来の役割にとどめず、図書館を核としてこの地域をまちづくりの拠点として位置づけ、図書館に関連する市民団体、自治会、行政関係、教育関係、一般企業とのネットワークを構築し、図書館とその周辺の有効利用や、今後のこの地域のあり方について、関係団体が参加する中で、積極的に議論し提言するとともに、そのまちづくり活動に主体的に参加する。	1,470,000	1,350,087	119,913	事業費節減による減
2	松江のNPOが手をつなぎNPO力を広げ深める事業	松江NPOネットワーク	竹田尚子	松江市と「NPOと行政との情報交換会」を平成20年度から重ね、昨年11月に松江NPOネットワークが誕生した。本事業では、NPO間の情報交換や研修を通して各団体の活動基盤強化をめざすとともに、企業や、行政との交流の場を設け、「連携や協働の仕組み」をとにも考え、構築していくことを目指す。活動内容を充実させることによって、組織の強化を図り、仲間を広げ、NPO間はもちろん地域にとって頼りになる中間支援組織を目指す。	1,465,025	1,465,025	0	事業内容の変更
3	安心快適ないへにゃん暮らしサポート事業	特定非営利活動法人里山コミッション	景山登美男	平成10年に将来を見越した双方向通信のできるCATV網が整備された。本事業では、NPO法人を中心として、行政はもちろん、様々な民間団体や事業者においてネットワークを形成し、この施設を有効に活用することにより、高齢者が安心して暮らし、買い物や容易にできるシステム、かつ健康に農作業をしながら小遣いの稼げるビジネスモデルシステムの研究、構築を目指す。	1,500,000	1,500,000	-	
4	「好木心の総合窓口」開設事業	樹冠ネットワーク	樋口千代子	江の川流域の森林関係者「山の木から木造住宅までに関わる人（植林、伐採、製材、チップ&ペレット製造、建築）」の緩やかなネットワークを築くことにより、森林荒廃の解決と里山の保全、野生生物にも人にも暮らしやすい地域づくりを目指す。	1,500,000	1,500,000	-	

新しい公共島根県運営委員会委員長 様

島根県知事 溝口善兵衛

新しい公共支援事業実績報告の提出について

新しい公共支援事業実績報告書（平成24年度下半期）を提出する。

1. 新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告
別添「様式5-1」（県実績報告）のとおり。
2. 都道府県が実施した支援事業に関する結果報告等（ただし、委託した業務は除く。）
別添「様式5-2」（県成果報告）のとおり。
3. 提出された実施要領第4の8の報告書
別添「様式4-1」「様式4-3」「様式4-5」（各事業成果等報告）のとおり
4. 更新された事業計画書
別添「様式2」とおり。
5. 運営委員会の決定に関する実施要領第5の4(9)に基づく報告

運営委員会の決定 等の内容	—
都道府県の判断	—
判断の理由	—

6. 広域的な取り組み（ガイドライン6-6-5）及び内部組織間の連携（同6-6-6）の状況

<広域的な連携> ・他都道府県との情報交換、各種広域会議やイベントへの参加等
<都道府県の内部組織間の連携> ・各課横断的に組織された会合での情報提供、関係課に対するモデル事業に関する情報の提供等

7. 添付書類
平成24年度 新しい公共支援事業 監査結果報告書

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成24年度下半期）

1. 実施状況

<NPO等の活動基盤整備に関する事業>

(1)NPO 法人会計基準普及講座等

①内容：「改正NPOセミナー、認定（仮認定）と寄附集めセミナー、NPO会計基準訪問相談、認定（仮認定）NPO法人申請相談、NPO法人会計基準システム開発アドバイザー派遣」

②実施方法：委託、一部直接実施

(2)NPOの活動基盤整備のための支援講座

①内容：「企業CSRセミナー、NPOパワーアップ研修、プロボノ研修等」

②実施方法：委託

<各種ソフトウェアの開発>

(1)ホームページ制作

①内容：「HP 島根いきいき広場に寄附等に関するページを新設」

②実施方法：委託

(2)NPO支援データベースの作成

①内容「NPO等のきめ細かい支援を目的としたデータベース制作」

②実施方法：委託

(3)NPO会計基準導入支援システム

①エクセルによる会計基準支援システム開発

②実施方法：委託

<寄附等に関する事業>

(1)寄附等に関する研究会

①寄附等に関する事業企画等

②実施方法：直接実施

(2)ロゴマーク及びキャッチフレーズ

①内容：県民いきいき活動のロゴマーク及びキャッチフレーズ制作

②実施方法：直接実施

(3)県民いきいき活動促進キャンペーン

①内容：県民いきいき活動及びしまね社会貢献基金PR

②実施方法：直接実施

<地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業>

①内容：NPO、企業、行政等が交流する場を設け、その参加・交流を促進することにより、地域課題を連携協働して行う取り組みへとつなぐネットワークの形成・強化を目指す事業

②実施方法：公募

<新しい公共を創造する連携フォーラム、広報等>

(1) 新しい公共を創造する連携フォーラム

日時：平成24年1月26日

場所：くにびきメッセ（松江）

(2) 「いいこといっしょにいきいきフェスタ」

日時：平成24年12月1日

場所：くにびきメッセ（松江）

(3) 新しい公共を考えるための講演会

① 「新しい公共」について考える講演会（H23.7.24 松江市）

② 新しい公共「地域づくり講演会」（H24.12.5-6 浜田市、益田市）

<新しい公共の場づくりのためのモデル事業>

①内容：NPO等、企業、行政などの多様な担い手が協働・連携して取り組む先進的な事業の中で、多様な担い手からなる新しい公共の体制を構築し課題解決を図り、そのプロセスが他の地域のモデルとなるような事業

②実施方法：公募

<新しい公共島根県運営委員会>

平成23年4月～平成25年3月までに9回開催

2. 成果目標の達成状況

・ホームページ閲覧数（目標10%増）：10%減

※県民活動応援サイト島根いきいき広場のアクセス数H23：34,104→H24：30,378

・会計基準を導入したNPO数（目標20団体）：20

※公益財団法人ふるさと島根定住財団聞き取りによる ※H24.9末現在18団体

・認定、仮認定NPO法人数（目標新規5法人）：6法人

※認定NPO法人3団体、仮認定NPO法人3団体

・寄附が増加したNPO法人数の割合（目標60%）：—（H25調査予定）

・社会貢献基金への寄附件数の増加割合（目標20%）：35%

※参考26件1,407千円→35件1,756千円

・地域別いきいき活動支援ネットワーク設置数（目標4団体）：4団体

・新しい公共の場づくりのためのモデル事業マルチステークホルダー設置数（目標8団体）：8団体

3. 全体評価

平成 24 年度下半期では、新しい公共支援事業最終年度ということもあり、各事業の取り組みの成果が十分に発揮されるよう、また次年度以降にその効果が引き継がれるよう、検証等を行いながら事業を進めた。

また、具体的な事業構築にあたって十分な議論が必要と思われる一部事業については、研究会による検討を重ね、そこでまとまった方向性に基づき事業構築、実施を行った。

H25 年度には、2 年間の事業実績、成果等を取りまとめ、検証及び評価を行っていく。

評価ランク

- S : 特に優れた成果が得られた A : 優れた成果が得られた B : 一定の成果が得られた
 C : 限定的であるが成果が得られた D : 成果が得られなかった
(該当する評価に■を付けてください。)

4. 個別実績報告の総括表

① 新しい公共支援事業（③を除く）

業務名 ※1	委託した場合は受託した団体等名	種別 ※2	自己評価
NPO 法人会計基準普及講座等	(公財) ふるさと島根定住財団	基	B
NPO 活動基盤整備のための支援講座	(公財) ふるさと島根定住財団	基	B
新しい公共を創造する連携フォーラム	(公財) ふるさと島根定住財団	基	B

※1 プロポーザル方式の発注を行ったものには“[提案方式導入]”、派遣専門家等の実績・評価を公表しているものには“[派遣評価公表]”、支援対象者の数や満足度が委託費の支払いに反映できる仕組みを導入しているものには“[満足度反映]”と記載してください。

※2 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」、その他に関連するものは「他」と記載してください。(複数回答可)

② 支援対象者

事業名	団体・組織等名	種別 ※3	自己評価
図書館を核としたまちづくり事業	自立できるふるさとを創造する会	基	A
松江のNPOが手をつなぎNPO力を広げ深める事業	松江NPOネットワーク	基	A
安心快適ない〜にゃん暮らしサポート事業	特定非営利活動法人里山コミッション	基	B
「好木心の総合窓口」開設事業	樹冠ネットワーク	基	A

※3 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」と記載してください。(複数回答可)

③ モデル事業

事業名	団体・組織等名	分類 ※4	自己評価
ツアーコーディネーター養成による新たな観光形態と収入機会の創出	隠岐ジオパーク戦略会議	重	B
テーマコミュニティとエリアコミュニティの融合による新しい支えあいの仕組みづくり事業	益田市市民活動推進協議会	重	C
島の「新しい公共」を担うソフトパワー創出事業	海士町ソフトパワー創出推進協議会	重	A
新しい公共による黒沢地区まちづくり事業	黒沢地区まちづくり推進委員会	般	B
共同受注・共同配送による買い物弱者支援事業	ごようきき 三河屋プロジェクト協議会	般	A
さくらおろち湖周辺地域再生事業	尾原ダム地域づくり推進連絡協議会	重	A
東日本大震災被災者支援事業	しまね東日本大震災被災者支援事業推進協議会	重	S
松江・島根・市民ネットワークによる震災支援事業	東日本大震災 松江・島根支援協議会	重	A

※4 「分類」欄には、新しい公共の場づくりのためのモデル事業のうち、一般枠の事業は「般」、NPO支援重点化枠の事業は「重」、社会イノベーションの推進のためのモデル事業については「イ」と記載してください。

新しい公共支援事業の成果等報告
(都道府県が実施した支援事業分(ただし、委託業務分を除く。))

1. 成果等報告

事業名	寄附等に関する事業、地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input checked="" type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他(複数回答可)
都道府県名	島根県
実施期間	平成23年4月1日～平成25年3月31日
業務内容	<p>※ 支援内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。</p> <p><寄附等に関する事業></p> <p>(1)概要 NPO 法人の資金調達に関する課題整理、課題を解決するための事業企画・実施、その他資金調達に関する課題解決に必要な事項を検討する事業</p> <p>(2)研究会の設置 設置時期：平成23年10月 構成員：</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>会長 毎熊浩一 新しい公共運営委員 会員 有田美由樹 新しい公共運営委員 会員 井ノ上知子 新しい公共運営委員 会員 竹田尚子 新しい公共運営委員 会員 南木憲治 新しい公共運営委員 協力員 森山忍 県民活動支援センター</p> </div> <p>開催状況：</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回研究会(11/18)：全体事業検討 ・第2回研究会(1/12)：全体事業検討 ・研修会参加(2/4-5)：ファンドレイジング研修参加 ・第3回研究会(2/16)：ロゴキャッチ制作について検討 ・研修報告会(3/26)：ファンドレイジング研修参加報告会 ・第4回研究会(5/2)：寄附に関する他県の取り組み事例等に関する勉強会 ・第5回研究会(6/5)：寄附キャンペーン等内容検討 ・第6回研究会(6/19)：ロゴキャッチ使用方法について検討 ・第7回研究会(7/5)：各事業詳細検討、ロゴキャッチ審査方法検討 ・第8回研究会(7/19)：各事業詳細検討 ・ロゴキャッチ審査会(7/19)：応募作品審査 ・第9回研究会(8/31)：アドバイザー意見交換 ・第10回研究会(9/21)：キャンペーン内容について検討 ・第11回研究会(1/17)：事業の実施状況、事業検討 </div>

(3) 事業内容

① 県民いきいき活動を促進するロゴマーク及びキャッチフレーズ制作

■ 募集期間

平成24年4月2日～6月30日

■ 応募数

ロゴマーク 251点

キャッチフレーズ 821点

■ 入賞作品

ロゴマーク 最優秀賞1点、優秀賞3点、特別賞1点

キャッチフレーズ 最優秀賞1点、優秀賞1点、特別賞2点



あなたです
いきいき島根の
サポーター

② 県民いきいき活動促進キャンペーン実施

■ 趣旨

「県民いきいき活動」「しまね社会貢献基金」の内容を重点的に広報し、「知って」「共感して」「参加」を促進する期間とする。

■ 期間

11～12月の2ヶ月間

■ 内容

○ 「県民いきいき活動」「しまね社会貢献基金」の広報

〔広報媒体〕新聞、ラジオ、テレビ、雑誌、チラシ、ポスター、グッズ

○ 参加を促進する各種取組

- ・ 「あなたが参加した県民いきいき活動の写真」募集

<実施状況>

応募者数33名、応募枚数56枚

- ・ しまね社会貢献基金サポーター企業募集、募金箱設置の呼びかけ

<実施状況>

サポーター企業登録：4企業

募金箱設置箇所：17カ所

- ・ 「いいこといっしょにいきいきフェスタ 2012」

<実施状況>

来場者数：1800名

出展NPO数：22団体

出店企業数：14団体

<地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業>

(1) 概要：

地域課題の解決のため多様な主体が連携協働して行う取り組みへとつなぐネットワークの形成・強化を目指す事業。中間支援的役割を果たす団体育成を目指す。

(2) 募集期間：平成24年2月15日～3月12日

(3) 事業主体：NPO等

(4) 事業実施期間：平成24年4月～平成25年3月

(5) 提案事業数：5

(6) 採択事業数：4

	事業名称	団体名
1	図書館を核としたまちづくり事業	自立できるふるさとを創造する会
2	松江のNPOが手をつなぎNPO力を広げ深める事業	松江NPOネットワーク
3	安心快適ない～にゃん暮らしサポート事業	特定非営利活動法人 里山コミッション
4	「好木心の総合窓口」開設事業	樹冠ネットワーク

<各種ソフトウェアの開発事業>

(1) ホームページ制作

①内容：「HP 島根いきいき広場に寄附等に関するページを新設」

②実施方法：委託（委託先：株式会社システム工房エム）

(2) 「NPO 支援データベースの作成」

①内容「NPO等のきめ細かい支援を目的としたデータベース制作」

②実施方法：委託（委託先：公益財団法人ふるさと島根定住財団）

(3) NPO 会計基準導入支援システム

①エクセルによる会計基準支援システム開発

②実施方法：委託（委託先：株式会社システム工房エム）

<フォーラム、広報関係>

(1) 「新しい公共」について考える講演会

日時 平成23年7月24日（日）14：00～16：30

場所 島根県民会館（松江市）

参加人数 約70名

参加者アンケート 満足度94点

概要

■講演会

「21世紀の島根県と新しい公共を、今、しっかり確認する」

講師：川北秀人（IIHOE 人と組織と地球のための国際研究所代表）

■モデル事業（震災対応案件）紹介

「東日本大震災被災者支援事業」の実施状況

(2)新しい公共「地域づくり講演会」

日時：12月5日(水)18:30～

場所：浜田市黒沢公民館(浜田市)

参加人数 約35名

参加者アンケート 満足度83点

概要：

■講演会

「地域で事業が生まれ、育つための企画・運営の手法」

講師：広石拓司氏(株式会社エンパブリック)

■モデル事業紹介

「新しい公共による黒沢地区まちづくり事業」の実施状況

日時：12月6日(木)18:30～

場所：益田市市民学習センター(益田市)

参加人数：約50名

概要：

■講演会

「地域で事業が生まれ、育つための企画・運営の手法」

講師：広石拓司氏(株式会社エンパブリック)

■モデル事業紹介

「テーマコミュニティとエリアコミュニティの融合

による新しい支えあいの仕組みづくり事業」の実施状況

<新しい公共島根県運営委員会>

(1)開催回数：9回

(2)開催日時

第9回 平成25年2月22日(金) 13:30-15:00

第8回 平成24年10月18日(木) 13:30-16:10

第7回 平成24年7月27日(金) 13:15-15:30

第6回 平成24年5月25日(金) 13:15-15:00

第5回 平成24年3月26日(月) 13:30-15:00

第4回 平成24年1月19日(木) 11:00~12:00

第3回 平成23年10月20日(木) 15:10~17:00

第2回 平成23年7月15日(金) 13:15~15:00

第1回平成23年4月22日(金) 10:15~12:00

<p>得られた成果 及び自己評価</p>	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附等に関する事業では、「県民いきいき活動の普及」「しまね社会貢献基金のPR」という方向性を定め、ロゴマーク及びキャッチフレーズの制作、キャンペーンの実施等の事業を展開した。これにより、今後の事業展開の基礎を作ることができた。 ・地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業では、島根県独自の事業として、中間支援的役割を果たす団体の育成を目的に実施した。様々な取り組みが実施され、ネットワークの拡大・深化に一定の成果があった。しかし、一方で事業構築方法の難しさや、ネットワークそのものの拡大・深化の難しさが明らかとなり、今後検討すべき課題となった。 ・各種ソフトウェア開発については、協議を重ね、平成24年度末に完成させた。平成25年度以降は、これらのツールを有効に活用していく。 	
<p>評価ラ ンク</p>	<p><input type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた</p>	<p><input type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B : 一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった (該当する評価にレを付けてください。)</p>

2. 添付書類

その他参考となる書類 無

平成24年度

新しい公共支援事業
監査結果報告書

平成25年5月

島根県

1. 監査の概要

(1) 監査の根拠規定及び対象

「新しい公共支援事業実施要領」(平成23年2月16日付け府政経シ第39号内閣府政策統括官(経済社会システム担当)通知)第4の13の(2)及び(3)

(2) 監査対象となる事業

平成24年4月～平成25年3月の期間に委託等により実施した事業

(3) 監査の体制

次の者が監査を行う。

新しい公共島根県運営委員会 運営委員	和田譲二
	森山史朗
	本藤三世子
	坂根尚美
	樋口和広
	竹田尚子
	岡濤子
	每熊浩一
	有田美由樹
	南木憲治
	西郷克典
	井ノ上知子
鳥屋ヶ原由紀	
事務局 (県環境生活部) 職員	6名

(4) 監査日程及び実施方法

新しい公共の場づくりのためのモデル事業実施主体及び新しい公共支援事業の業務受託団体へのヒアリング、関連資料の閲覧を行った。

2. 監査の結果及び意見

関係する帳票、証拠書類の閲覧を行った結果、特に問題となる事項は発見されなかった。

3. 指摘事項

特になし

以上

様式6

案

新 島 運 第 4 号
平成25年 5月 日

島根県知事 溝口善兵衛 様

新しい公共島根県運営委員会
委員長 每熊 浩一

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成24年度下半期）を別紙のとおり提出します。

【様式6】

(別紙) 運営委員会による評価結果報告 (平成24年度下半期)

1. 全体評価

- ・2年間の新しい公共支援事業の取り組みが終了した。この事業の考え方は、これまで本県で進めてきた取り組み方針の延長線上にあり、その取り組みを加速させるものであった点で非常に意味のある事業であった。
- ・当初設定していた成果目標については、今後事業効果が現れてくるものもあるが、概ね目標に到達している。
- ・平成25年度は、この2年間実施した事業の検証、成果のとりまとめを行うと共に、県民に広く広報していかなければならない。

2. 各事業の評価

(1)活動基盤整備事業

①NPO 法人会計基準普及講座等、NPO の活動基盤整備のための支援講座

- ・概ね計画通りに事業実施できた。会計基準普及事業においては H24.4 の NPO 法改正に対応するため、定款変更や認定 NPO に関する事業を急遽内容に組み込む等、タイムリーに実施できた。

②寄附等に関する事業

- ・寄附等に関する事業では、研究会を設置し、何度も議論を重ねた上で、「県民いきいき活動の普及」「しまね社会貢献基金の PR」という方向性を定め、ロゴマーク及びキャッチフレーズの制作、キャンペーンの実施等、様々な事業を展開した。
- ・実施した事業の中で、特にロゴマーク&キャッチフレーズ制作事業では応募点数が1000点を超えたこと、またしまね社会貢献基金への寄附額自体は微増であったが基金のサポーター企業が4社誕生したことなど、キャンペーン等による広報の成果の現れであり、今後の広がりが期待される。

③フォーラム事業

- ・事業初年度である H23 年度は、時宜を得たテーマ (新しい公共、震災支援、NPO 法改正等) を取り上げ、それぞれについて議論を深めることができた。
- ・H24 年度に実施した「いいこと いっしょに いきいきフェスタ 2012」は、一過性のイベントに終わらせないために、出展する NPO や企業に対して事前研修や振り返り研修を実施するなどの工夫を行った。また近年、社会貢献関係のイベントとしては最大となる 1800 名の参加者があり、たくさんの人に県民いきいき活動の PR ができた。

④各種ソフトウェア開発事業

(HP制作、会計基準支援ソフト開発、NPO支援データベース制作)

- ・平成23年度はソフトウェアの内容検討を行い、実際に制作に取りかかったのが平成24年度途中からとなり、完成は平成24年度末となった。平成25年度以降これらのツールが有効に活用されていくことを期待したい。

⑤地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業

- ・この事業は、島根県独自に取り組んだ事業として、中間支援的役割を果たす団体の育成を目的に実施した。様々な取り組みが実施され、ネットワークの拡大・深化に一定の成果があった。しかし、一方で事業構築方法の難しさや、ネットワークそのものの拡大・深化の難しさが明らかとなり、今後さらに検討していく必要がある。

(2)新しい公共の場づくりのためモデル事業

- ・東日本大震災発生の直後の混乱期中、平成23年4月に震災支援に関する事業をいち早く採択し、事業を開始した。
- ・全8事業が採択され、それぞれの事業で概ね計画されていた取り組みが行われ、様々な成果（成功・失敗事例）があった。
- ・今回、2者間の協働ではなく、多様な主体が連携する協働に取り組み、関係者の間でその意義、必要性等の認識が深まった。
- ・ただ、マルチステークホルダープロセスによる効果的な事業推進ができたか、また事業の継続性（人の継続雇用も含む。）はどうだったか、という観点からみると、十分な成果が得られたとはいえない。

3. 今後の課題

- ・新しい公共支援事業の取り組みは、これまで本県で進めてきた県民いきいき活動促進の取り組みの延長線上にあり、この2年間の取り組みを、今後の県民いきいき活動促進の取り組みにしっかり引き継ぎ、着実にステップアップしていくことが大切。
- ・そのためにも、平成25年度にしっかり事業検証を行い、課題等をまとめていくことが必要。

平成25年度新しい公共支援事業の概要

1. 趣旨

H23, 24新しい公共支援事業の成果のとりまとめと公表

2. 事業内容

(1) 成果報告書の作成、配布

①対象：一般県民向け

②主な内容：

a. 各事業実績、成果の概要

b. アドバイザー等からのメッセージ 等

c. 印刷部数：3, 500部

(内訳) 報告会 300、実施団体 650、NPO1000、
企業等 1000、行政関係 300、その他 250

(2) 成果の広報

①方法：新聞紙面、HPを利用した広報

②内容：成果報告会の告知、報告会の概要の広報

(3) 成果報告会の開催

①日時：平成25年9月7日(土)午後

②場所：くにびきメッセ

③内容：講演会、シンポジウム、ブース展示

a. 講演者・・・知名度があり、社会貢献活動を実践している人(交渉中)

b. パネリスト・・・コーディネーター及び事業関係者

④来場者数：300～400名

⑤テーマ：「人がつながるしくみづくり」、「共感」、
「多様な主体連携」